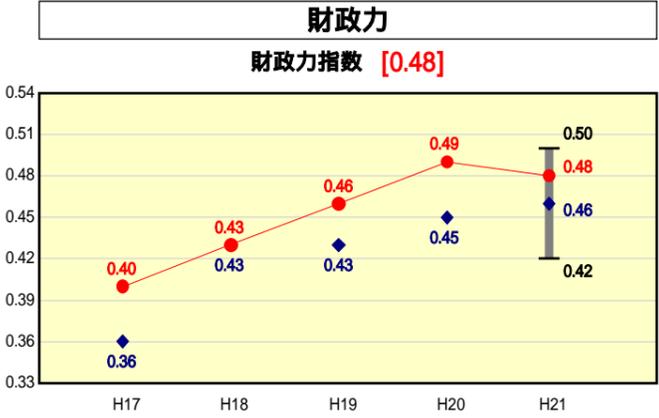
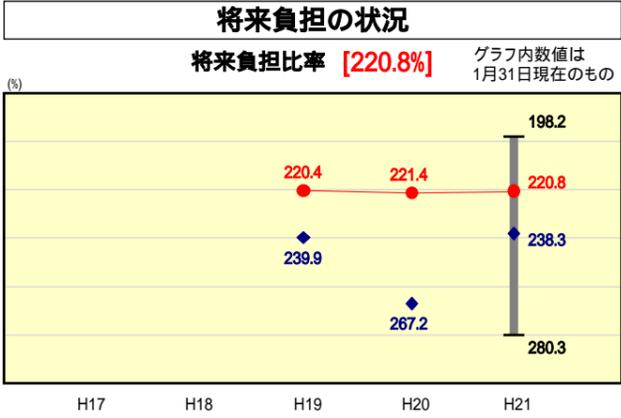
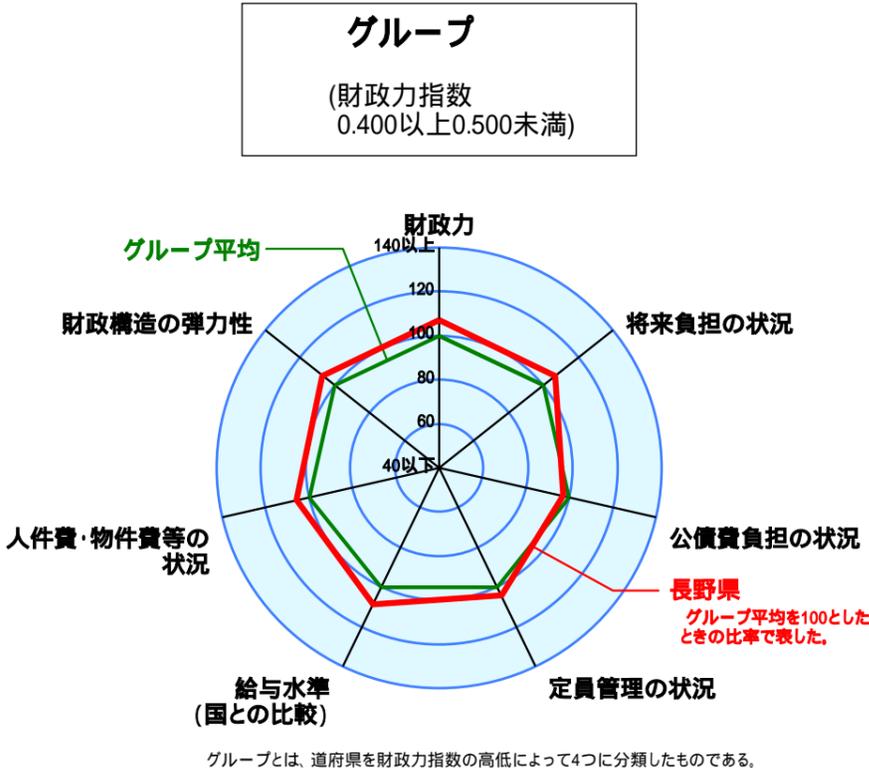


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

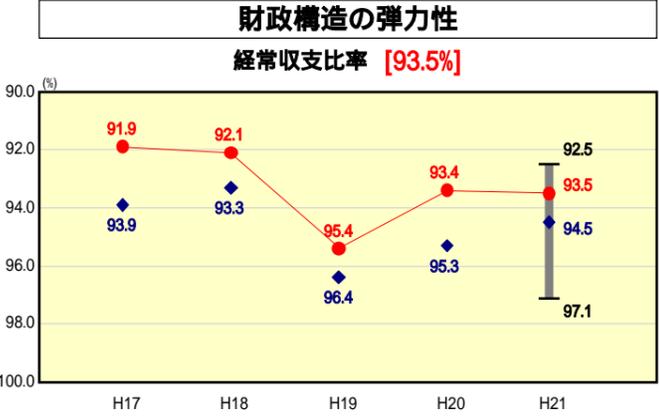


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値

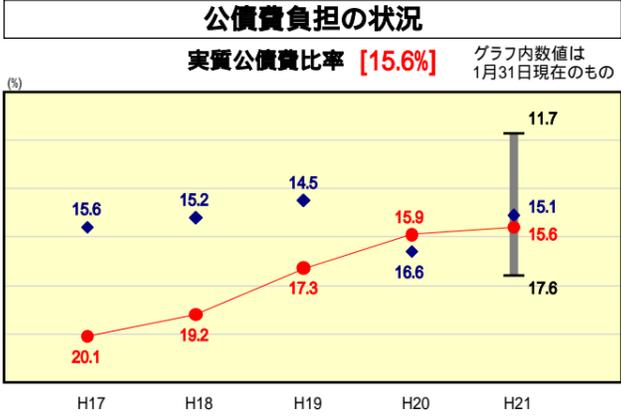
グループ内順位 3/11
都道府県平均 0.52



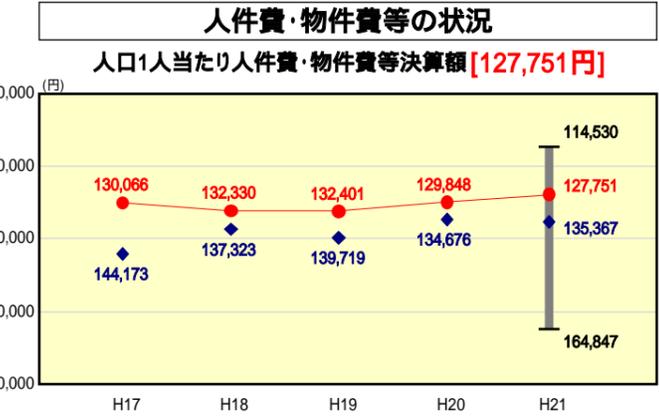
グループ内順位 3/11
都道府県平均 229.2



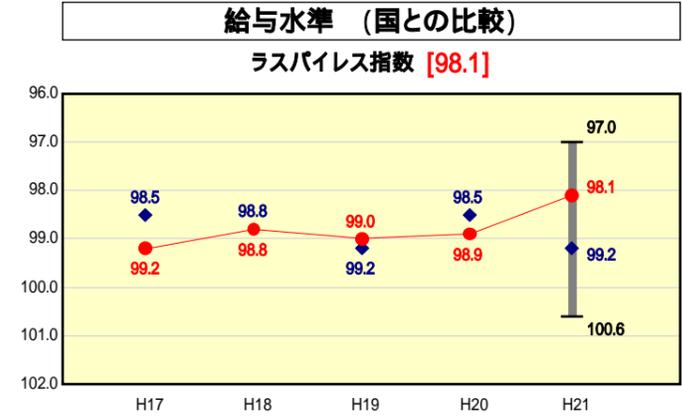
グループ内順位 3/11
都道府県平均 95.9



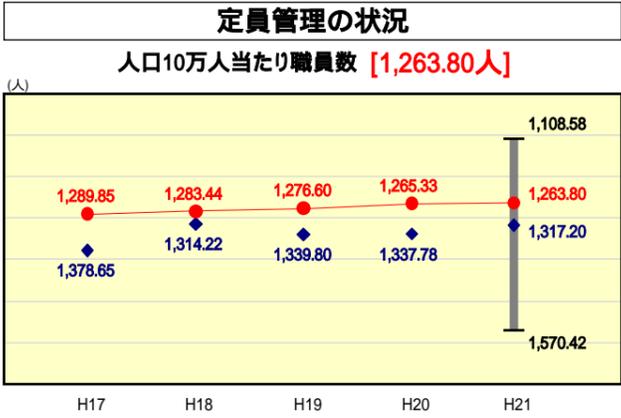
グループ内順位 8/11
都道府県平均 13.0



グループ内順位 2/11
都道府県平均 118,406



グループ内順位 4/11
都道府県平均 98.9



グループ内順位 2/11
都道府県平均 1,138.41

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

長野県では、平成19年3月に策定した行財政改革プランに基づき、分権改革による役割分担の明確化や行政システム改革によるスリムで効率的な行政運営に努めるとともに、徹底した財政構造改革を進め健全な財政運営に努めてきました。引き続きプランに沿った取組を進めるとともに、今後も厳しい状況が見込まれることから、簡素で効率的、効果的な行政運営の確立と持続可能な財政構造の構築を図るため、平成24年度以降に講じるべき新たな方策について検討していきます。

財政力指数

交付税を算定する際に用いる基準財政収入額が減少したため、0.01ポイント低下しています。厳しい経済情勢を反映して地方税収入が減少しているため、今後も経済・雇用対策を着実に実施し地域を支える力強い産業づくりを推進し、収税の確保に努めていきます。

経常収支比率

期末・勤勉手当等の人件費が減少したものの、地方税も大幅に減少したため、0.1ポイント上昇しました。今後も高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の自然増とともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから、引き続き事務事業の見直しによる経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めていきます。

公債費負担の状況

これまで北陸新幹線・高速道路の開通、冬季オリンピックの開催等にあわせ、県民要望の強い社会資本を整備したため、実質公債費比率は平成17年度においては全国ワーストの20.1%と高い数値となっていました。しかし、将来負担を考慮し可能な限り地方債の発行抑制に努めた結果、徐々に低下し、平成21年度には15.6%に低下しています。今後も中長期的な視点で県債残高の縮減に努め、公債費負担の軽減に取り組んでいきます。

将来負担の状況

将来負担の状況を示す将来負担比率は220.8%で、引き続き類似団体平均を下回っています。今後は将来負担額の約82パーセントを占める地方債残高のみならず、県の財政援助団体の借入金など県全体の債務残高の縮減に努め、将来負担比率の改善に取り組んでいきます。

ラスバイレス指数

行財政改革プランに位置づけられた給料表の引き下げ改定や給料の調整額の見直し等により、類似団体平均を下回りました。今後も引き続き給与の適正化に努めていきます。

定員管理の状況

行財政改革プランに位置づけられた適正な定員管理につながる各種方策に取り組んでおり、人口10万人当たり職員数は類似団体と比較して少ない職員数となっています。平成22年度からは県立病院を地方独立行政法人化するなど、今後も引き続き簡素で効率的な組織運営に努めていきます。

人件費・物件費等決算額

行財政改革プランに位置づけられた人件費の削減や給与改定による期末・勤勉手当の減、事務事業見直しに取り組んだことによる物件費の縮減などにより、人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後も引き続き経費の節減に努めていきます。